



9月定例会等 2～3 P

議決結果 4 P

代表質問 5～7 P

個人質問 8～9 P

行政視察報告 10～11 P

トピックス、定例会日程 12 P

被災された皆様に

心からお見舞い申し上げます

このたびの「令和元年台風第15号及び第19号」により、被害に遭われました皆様に心からお見舞い申し上げます。

相次ぐ台風がもたらした過去に例のない記録的な強風により、富津市は、住宅被害をはじめとして農作物などに甚大な被害を受けました。被災した家屋は、全壊を含め3千件を超えています。災害から2か月ほど経過した現在でもブルーシートで屋根が覆われた家屋が多く不便な生活を強いられています。

市議会としましても、早期の災害復旧対策が必要であると強く認識し、市民の皆様が一日も早く安全・安心な生活を取り戻すことができますよう最大限の努力をしまいる所存でございます。

このたびの災害に際しまして、復旧活動などに多大なるご協力をいただいております関係機関・各種団体の皆様、多くのボランティアの皆様、丁重なる義援金や支援物資をお寄せくださいました皆様に心から感謝申し上げます。

9月定例会

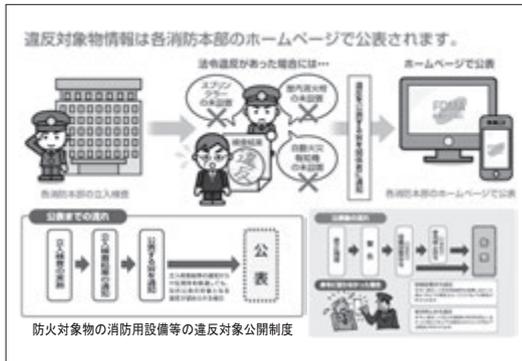
◆条例等

▼会計年度任用職員の任用、勤務条件等による条例の制定

地方公務員法等の一部改正に伴い、会計年度任用職員（現在の非常勤一般職員等）の勤務条件（待遇改善）等に必要事項を定める条例を制定するもので、**全員の賛成**で可決しました。

▼印鑑条例の一部改正

住民基本台帳法施行令等の一部を改正する政令が施行されること等に伴い、印鑑登録票に登録する事項の追加等を行うため、条例の一部を改正するもので、**全員の賛成**で可決しました。



(総務省消防庁ホームページより)

▼火災予防条例の一部改正

防火対象物の消防用設備等の状況が法令等に違反（自動火災報知機の未設置など）する場合には、その旨を公表することができるようにするため、条例を一部改正するもので、**全員の賛成**で可決しました。

※令和元年11月5日から、本人からの申し出により、旧氏（旧姓）を用いた印鑑登録ができるようになる予定です。

令和元年9月定例会は、8月28日から9月26日までの30日間で開催されました。議案17件の上程と1件の報告が提出されましたが、平成30年度決算関係の議案6件については、台風第15号による被災状況を考慮し、継続審査（議会の閉会中に引き続き委員会（審査））となりましたので、審議を行いました主なものを報告します。

▼市道路線（湊富士見台線）の変更

地域住民の利便性を確保し、路線整備を図るため、天羽中学校に通じる市道湊富士見台線を変更（延伸）するもので、**全員の賛成**で可決しました。

◆補正予算

▼一般会計

(補正額 △7637万円)

高速バスを活用したPR事業、鳥獣対策事業、小中学校施設整備事業、幼児教育・保育の無償化などに係る経費及びこれらに関連する歳入を計上するとともに、人事異動に伴う人件費の補正をするもので、**全員の賛成**で可決しました。

・高速バスを活用したPR事業

(193万円)

令和元年10月1日の富津浅間山バスタップ開設を契機として、高速バス1台にラッピング



有害鳥獣対策として農地に設置されている捕獲器

・鳥獣対策事業

(83万円)

野生鳥獣が住宅地に出没した際のパトロールや捕獲器を購入する。



10月1日から運行しているラッピング装飾された高速バス

装飾を施し、富津市の魅力を発信する。

・小中学校施設整備事業

(2379万円)

令和2年度に国の国土強靱化関連事業を活用し、トイレ改修(小学校8校、中学校3校)を実施するため、設計業務を委託する。

・幼児教育・保育の無償化関係費

(5904万円)

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳から5歳までの子どもが利用する幼稚園及び保育所(園)等の利用料等を給付するとともに、年収360万円未満相当の世帯及び第3子以降の子どもに対する副食費を免除する。

また、市が単独事業として行

っている第3子以降の保育料無料化を継続するとともに、併せて第3子以降の副食費に補助金を交付する。

▼国民健康保険事業特別会計
(補正額 4232万円)

平成30年度決算の確定に伴い、歳入では繰越金などを、歳出では国民健康保険基金積立金を増額するとともに、人事異動に伴う人件費の補正をするもので、全員の賛成で可決しました。

▼後期高齢者医療特別会計
(補正額 △383万円)

平成30年度決算の確定に伴い、

歳入では繰越金などを、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金を増額するとともに、人事異動に伴う人件費の補正をするもので、全員の賛成で可決しました。

▼介護保険事業特別会計
(補正額 1億2889万円)

平成30年度決算の確定に伴い、歳入では繰越金などを、歳出では介護保険給付費準備基金積立金、国庫負担金返還金などを増額するとともに、人事異動に伴う人件費の補正をするほか、地域包括支援センター運営業務委託事業に関する債務負担行為の補正をするもので、全員の賛成で可決しました。

★市から議会への回答

▼車両事故防止対策に関する要請に対する回答

市議会が要請した「車両事故防止対策」に対する回答が市長からありました。その概要は、次のとおりです。

- ① 急いで操作をしないことや周囲の安全確認など、運転の基本を各職員が徹底するよう指導する。
- ② 自動車事故防止講習会の開催等、職員の安全運転意識の向上に取り組んでいく。
- ③ 公用車への安全運転支援装置の導入等について、検討していく。

には、企業が製造・販売から廃棄に至る段階まで責任を負うべきであり、否決とすべき。

(賛成討論)

人口減少を考慮すると、今後の公共施設の広域化はやむを得ない。今回の広域廃棄物処理事業は、地球的規模で世界市民が取り組んでいる持続可能な開発目標の考えを底辺として取り組むべきと考え、可決とすべき。

◆補正予算

▼一般会計

木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町が(仮称)第2期君津地域広域廃棄物処理事業をPFI事業に

令和元年第1回臨時会は、8月2日に開催され、議案1件について審議を行いましたので報告します。

(反対討論)

この規模では、当初の基本構想のとおり、シャフト炉式ガス化溶融炉になると考える。コークスを補助燃料とすることは大量の二酸化炭素を排出し、地球温暖化防止策に逆行する。ごみを減らすため

第1回 臨時会



令和元年9月定例会の 議決結果



※議案17件、報告1件の議決結果は次のとおりでした。

議案等	議決結果	猪瀬浩	諸岡賛陸	三木千明	高木一彦	千倉淳子	山田重雄	平野英男	渡辺務	松原和江	岩本朗	石井志郎	藤川正美	永井庄一郎	鈴木幹雄	福原敏夫	平野明彦議長	
会計年度任用職員の任用、勤務条件等に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
手数料条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
印鑑条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
火災予防条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
消防手数料条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
工事請負契約の締結 (防災情報通信ネットワーク整備工事)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和元年度一般会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和元年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和元年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和元年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
市道路線(湊富士見台線)の変更	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成30年度一般会計歳入歳出決算の認定	継続審査																	
平成30年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査																	
平成30年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査																	
平成30年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査																	
平成30年度水道事業会計決算の認定	継続審査																	
平成30年度温泉供給事業特別会計決算の認定	継続審査																	
平成30年度決算に基づく富津市健全化判断比率及び富津市資金不足比率の報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

議長は、地方自治法の規定により、採決に加わりません。
議案名中の『富津市』及び『～について』は省略表示しています。

『継続審査』の議案は、議会の閉会中に引き続き審査します。

※決算審査特別委員会は、令和元年11月13日(水)に開催する予定です。

○ = 原案賛成 ● = 原案反対

*会派の代表として行う質問が代表質問になります。
代表質問の時間内（質疑応答で90分）であれば
同じ会派の人が関連質問をすることができます。
*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
総務参与（総務部参与） 建経部長（建設経済部長）

富津市のまぢづくりについて

問 今年3月に、六野地区でイノシシによる人的被害が起きてしまった。その時の市の対応は。

市長 被害者や目撃者から被害の状況やイノシシの特徴等の情報を収集し、富津市有害鳥獣対策協議会と情報を共有するとともに、防災行政無線や安全安心メール、市ホームページで市民に注意喚起を行った。

問 今回のような被害が起きてしまった要因について、どのように考えるか。

建経部長 イノシシは繁殖力が非常に強く、一度に4、5頭を年数回出産する場合もあると言われており、個体数が増加していると推測される。そのような中、農地については、農作物の被害防止のため、防護柵などの対策が進んでおり、住宅地近くにイノシシの棲み家ができ、町中に出没するようになったことが、被害が発生している要因と考えられる。

問 これまで、農作物に対する被害状況は何度か伺ったが、宅地内の被害や車の衝突被害などの発生件数を把握しているのか。

市民部長 市が把握している状況

保守の会



諸岡 賛陸
議員

では、今年度は、8月20日現在、人的被害に関するものが1件、宅地内の被害に関するものが23件、車の衝突事故に関するものが6件となっている。

問 市民の安全をどのように確保していくのか。

市民部長 イノシシ等の有害鳥獣に対する市民の安全対策については、注意喚起と捕獲が中心になると考える。併せて、富津市有害鳥獣対策協議会等関係機関と協力し、パトロール等を実施することで市民の安全確保に努める。なお、今回の補正予算にパトロール等の経費を計上しており、住宅地周辺のパトロールや捕獲体制の強化を図っていく。



住宅地に出没したイノシシの様子(金谷地区)

シティプロモーションの推進

問 平成30年の出生死亡数、人の県外との移動、県内間の移動、そして全体の増減数は。

市長 出生188人、死亡712人。富津市から県外534人、県外から富津市699人。富津市から県内958人、県内から富津市753人。全体の増減数は、その他の移動を含み576人の減。

問 メンターゲットを転入者増の県外からの移動にすべきだが、平成26年から30年の富津市から県外への転出者数、県外から富津市への転入者数、その増減数は。

市民部長 左下の表のとおり。
問 転入者傾向が強い地域は。
市民部長 大田区、横浜市、川崎市など東京湾対岸地域から転入する傾向がある。

問 富津市への転入理由は。
総務参与 仕事の都合が最も多く、次いで住宅の都合となる。
問 住宅の都合で転入した人の、富津市を選んだ理由は。
総務参与 自然環境が最も多く、次いで住宅価格・家賃となる。

問 推測だが、東京湾周辺に住みたいが、東京、川崎、横浜、湘南のような地域ブランドにこだわら

保守の会



平野 英男
議員

ず、地価や物価の安さを求めている人が富津市に移住していると思う。そこで転入者傾向が強い地域へプロモーション活動を集中させるべきで不動産業者と連携した物件情報や広告の掲出等を行っては。
総務参与 特定地域をメンターゲットとすることが有効か検討する必要があるが、転入者傾向が強い地域へプロモーション活動を集中させる手法の導入もあり得る。

問 都心に近く自然豊かな富津市が魅力的で転入しているとしたら、歴史的文化遗产のさらなるイメージアップ戦略が必要では。
建経部長 鋸山は日本遺産認定に向け取り組んでおり、東京湾海堡は、「JTB」と「はとバス」により第二海堡上陸ツアーが実現した。

人口移動の推移（富津市⇄県外）

(単位：人)

県外移動	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
富津市⇒県外	463	546	545	528	534
県外⇒富津市	544	596	640	631	699
増減	81	50	95	103	165

富津市から県外への転出者数、県外から富津市への転入者数（記載の数値は、住民基本台帳によるもの）

JR青堀駅の駐輪場整備について

問 青堀駅前駐輪場の現状は。市長 JR利用者の利便性の向上には駐輪場整備は重要であると考えます。

青堀駅には3カ所設置しているが、利用状況を見ると、利用者にとって駅への動線から駐輪場が利用しにくいと思われる。有効に活用されているとはいえない状況であると認識をしている。駐輪場をより利用しやすい環境とすること

が課題であると考えている。

問 青堀駅の乗車人数は。 **総務部長** 青堀駅の乗車人数は、JR東日本のデータを見ると、平成30年度は、1日平均1520人となっている。このうち、定期利用者

は1206人となっている。 **問** 青堀駅前駐輪場の収容台数は。 **総務部長** 西口南側駐輪場が204台、同じ西口の北側の駐輪場が140台、そして、東口の駐輪場が316台、合計で660台。

問 自転車の管理方法は。 **総務部長** 駐輪場の放置自転車については、年1回、富津警察署と

共同で行っており、個人の財産であるため、放置自転車と見込まれ

自由民主賢政会



富原 敏夫
議員

る車両を点検し、処分対象である旨を表示し、一定の期間を置き、そのまま放置されていることを確認した後で撤去している。

問 西口の駐輪場を屋根付きにする考えは。 **総務部長** 西口南側駐輪場への屋根の設置については、JR利用者の利便性の向上を図るには有効な手段と考えている。

現在の駐輪場の出入口が狭く、また、奥行きが長い形状も利用状況に影響している現状を踏まえると、課題を根本的に解消し、効果的な駐輪場整備を図るためには、利用状況や利用者の動線等を考慮し、かつ利用者の視点に立って検討する必要があると考えている。

また、奥行きが長い形状も利用状況に影響している現状を踏まえると、課題を根本的に解消し、効果的な駐輪場整備を図るためには、利用状況や利用者の動線等を考慮し、かつ利用者の視点に立って検討する必要があると考えている。



青堀駅西口南側駐輪場

安心して暮らしやすい富津市の公共交通、公共施設再配置

問 不便や不安を感じないで富津市で生活できるようにするために、公共交通網の利便性の維持・向上は喫緊の課題である。富津市地域公共交通網形成計画の進捗状況と課題について伺う。

市長 富津市地域公共交通網形成計画及び今年度の事業計画書に基づき各種事業を進めている。タクシー運賃助成事業については、4

月から申請を受け付け、6月下旬に920人の方へ利用券を発送し、7月から御利用いただいております。7月分までの受付において、1022人の方を登録。また、10

月1日の富津浅間山バスストップの開設に合わせ、2次交通を確保するため、富津浅間山バスストップ駐車場でカーシェアリングサービスを実施する。課題としては、

地域が求めるニーズを掘り起こしていくことや、市民の皆さんに公共交通に関する理解を深めていただくことが必要と考えている。

問 公共施設再配置について、市の「公共施設再配置推進計画（素案）」を叩き台に、6月に市民説明会を行ったが、参加された市民からの意見等を踏まえ、市は今後どのように公共施設再配置を進めて

自由民主賢政会



三木 千明
議員

いく考えなのか伺う。 **市長** 市民説明会において、市民の皆さんから「行政サービスを維持するためには施設の選択と集中が必要である」「施設の複合化、広域化、長寿命化を進めるべき」「未来に希望が持てるような計画とするため、再配置を行う代わりに市が実施することを示すべき」「ユニティセンター等は地元区等への譲渡などを進めるとしているが、地元が譲渡を受けるのは難しいのではないか」等の御意見があり、幅広く様々な考えを伺うことができた。今後とも、公共施設の再配置について市民の皆さんの理解を深める努力を重ねるとともに、いただいた御意見については、計画の策定に生かしていきたい。

また、奥行きが長い形状も利用状況に影響している現状を踏まえると、課題を根本的に解消し、効果的な駐輪場整備を図るためには、利用状況や利用者の動線等を考慮し、かつ利用者の視点に立って検討する必要があると考えている。

また、奥行きが長い形状も利用状況に影響している現状を踏まえると、課題を根本的に解消し、効果的な駐輪場整備を図るためには、利用状況や利用者の動線等を考慮し、かつ利用者の視点に立って検討する必要があると考えている。



10月1日からカーシェアリングサービス「タイムズカーシェア」を富津浅間山バスストップ駐車場に導入

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
健福部長（健康福祉部長）

公共事業の入札について

市民の声



高木 一彦
議員

問 庁舎中長期保全計画について。

市長 この計画は、市役所本庁舎等の老朽化による不具合箇所等の調査等を行い、今後の改修工事の設計に必要な基礎的事項を取りまとめ、中長期にわたる改修について計画を作成するもの。

問 入札の種類や相違点は。

総務部長 一般競争入札は、公告によって不特定多数のものを入札の方法によって競争させ、最も有利な条件を提供したものと契約を締結する契約方法で、指名競争入札は、資力・信用等、適切と認められる一定数のものを指名し、入札の方法によって競争させ、最も有利な条件を提供したものと契約を締結する契約方法で、設計金額1億5千万以上の案件は一般競争入札、それ未満の案件は指名競争入札としている。また、指名競争入札には通常型、希望型、公募型と幾つかの方式があるが、富津市では通常型で実施している。

問 富津市建築工事請負業者指名停止措置要綱とは。

総務部長 工事故等、贈賄、独占禁止法違反行為、競争入札妨害又は談合、建設業法違反、その他

の不正又は不誠実な行為を行った業者は指名停止となる。

問 最低制限価格制度、低額入札調査制度の実施は。

総務部長 最低制限価格については、全ての入札において導入していない。その他の制度として、ダンプینگ受注防止のため低入札調査基準価格を設定し入札を執行している。入札価格が低入札調査基準価格に該当した場合は、富津市建工事等低入札価格調査実施要領に基づき調査をする。

問 千葉県建築設計6団体の要望書について。

総務部長 要望いただいている建築設計業務の入札における最低制限価格制度の導入については、県内の動向を見ながら検討する。



市役所本庁舎の長期的で適切な運用ができる計画作成を希望する

子ども達の未来と富津市の防災について

問 全小中学校に設置された空調設備について。

市長 空調設備の設置により、学校からは熱中症予防効果とともに児童生徒の集中力が高まり、より一層落ち着いて学習に取り組みやすくなった。夏休み期間中でも学習活動できるようになった等の報告を受けている。

問 公立保育所の空調設備は。

健福部長 公立保育所の設置状況は、体温調整が未熟な乳児の保育室、集団で過ごす遊戯室には設置済で、それ以外は未設置で、国・県からの補助制度もないため、全ての保育所に整備する事は難しい。

問 今後の設置予定は。

健福部長 近年の夏の暑さを考えると、子ども達の保育環境の向上と子どもの健康を守るためにもエアコンは必要。利用状況を精査し、必要数を検討して順次整備していきたいと考えている。

問 市長の考える子どもの居場所づくりとは。

市長 子どもにとって大切な居場所として、子どもや子育て家庭が地域で孤立することなく、ふれあい、支え合いや子どもの健やかな成長

を実感できる場所をつくっていく。

問 市内の子ども食堂の現状は。

健福部長 はらぺこキッチンと青堀保育園の2カ所を把握している。

問 自主防災組織について。

市長 現在72団体が結成され、今後も新規結成、育成・強化に取り組んでいく。

問 自主防災組織の活動事例は。

総務部長 防災訓練や資機材点検出前講座による防災減災への知識の習得、防災資機材の購入や非常食を備蓄する組織が増えている。

問 災害対策コーディネーター養成講座について。

総務部長 現在、開催に向けて準備を進めている。積極的に受講していただき、地域防災リーダーの育成につなげていきたい。



保育所へのエアコン設置は保育環境の向上のために必要である

高卒まで医療費無料・国保税・公共施設

問 厚生労働省が発表した、子ども医療費助成の全国調査結果は、高校卒業まで助成している市町村は、通院、入院どちらも3割を超えている。富津市でも高校卒業まで拡充する考えは。

市長 子育て支援策としては有効だが、子どもや子育て家庭が気軽に集い、安心して過ごせる場を望む声が多い。まず、来年度開設する(仮称)地域交流支援センターの事業内容を充実させる。

問 県内で高卒まで医療費助成をしている自治体はいくつか。

健福部長 8市9町1村。

問 国保加入者の収入に対する国保税は、重い負担となっている。市長の認識を問う。

市長 平成27年度までは、県内で一番高かったが、資産割額、平等割額の廃止や国保基金からの繰入れ等により、現在では県内でも低い国保税額となり、適正と認識。

問 国保税を滞納した世帯は。

健福部長 平成30年度、1期分でも滞納した世帯は、990世帯で、加入世帯の13・3%。

問 全国知事会が、公費を1兆円入れて協会けんぽ並みの国保税に



松原 和江
議員

するよう国に要望書を上げている。市も国へ要請してくれたか。

健福部長 国保制度は、構造的問題を抱えている。国からの公費負担の増額が必要。今後、国庫負担金の拡充について要望する。

問 コミュニティセンターは地域の拠りどころ。今までどおり市が管理していただきたいが。

総務参与 必ず地域に移譲するか、廃止するかまだ決まっていない。なるべく市民のニーズに沿った形で、最終的に迎えたい。

問 市営住宅は、新小原団地に集約し、順次無くしていくと。現在の住宅の維持管理は。

建経部長 高齢入居者も多く、それぞれの事情を十分配慮し、引き続き適切に管理する。



ボランティアによる炊き出しが行われた
金谷コミュニティセンター
(2019年9月22日)

骨髓バンク制度と今年度新事業の進捗状況

問 骨髓バンクの概要と意義は。

市長 白血病などの血液疾患に有効な骨髓等の移植は、健康なドナーの提供が前提で、ドナーと患者の白血球のHLA型が適合することで移植が可能となるが、その種類が数万通りあり、親子では希にしか一致せず、血縁関係のない間では数百分の1から数万分の1の割合いでしか適合しない。このことから、広くドナーを募る骨髓バンク事業は、患者を救うために重要であると認識している。

問 ドナー助成制度の創設の考えは、富津市にあるか。

市長 現在、ドナー本人やドナーが就業している事業所に対し、助成を行う市町村が全国的に増加している。千葉県でも県内自治体に対し補助金を交付している。富津市も他市を参考に、制度の創設に前向きに検討したい。

問 この制度に対する富津市民の関心度は。

健福部長 競泳女子の池江璃花子選手の白血病発症に伴ってドナー登録者が全国的に増え、富津市では平成31年3月31日現在、147人が登録している。



藤川 正美
議員

問 空き家バンクの進捗状況は。

市長 本年5月29日に空き家に係る協定を千葉県宅地建物取引業協会南総支部と締結し、富津市空き家バンクを立ち上げた。現在、登録物件は1件。

問 今後、空き家バンク専用サイトを立ち上げては。

総務参与 検討する必要があると考えている。

問 富津市タクシー運賃助成事業の進捗状況は。

市長 4月から申請を受付、6月下旬に920人に利用券を発送し、7月からご利用いただいている。7月分までの登録者は1022人。

問 市内の各駅にタクシーがあれば、もっと変わらぬと思うが。

総務参与 天羽地区が課題である。



ネットで「ハンドブック いのちのバトン」を検索すると、骨髓バンクの仕組みが丁寧に説明されている。

富津市の公共事業について



千倉 淳子
議員

問 タクシー助成金制度について、現在契約のタクシー業者8社以外に介護タクシーや福祉有償運送などに対象を広げていく考えは。

総務参与 指定タクシー事業者の範囲拡充については今後検討していきたいと考えている。

問 富津聖苑の供用期限を3年延長した後の、本郷区への説明は。

市民部長 本郷区への説明は、文書で報告することとしており、今年度は7月に新火葬場の事業契約締結の報告、8月に要望事項等の進捗状況について報告をした。

また、(仮称)木更津市火葬場整備運営事業の工期延期については、平成30年10月に開催した地元説明会でお知らせをした後、改めて富津聖苑運営期間の再延長に係る協議を文書でお願いし、本郷区からは、協議に応じる旨の回答があった。今後も富津聖苑の運営期間の再延長、廃止後の施設等の在り方について、誠意を持って協議していきたい。

問 (仮称)木更津市火葬場整備運営事業の地元対策費については、富津市にどのように関わってくるのか。

市民部長 木更津市火葬場整備運営事業における木更津市の地元対策については、事業主体である木更津市が地元との協議を実施しており、現在、調整中。費用負担については、地元との協議が整った時点で、4市間で慎重に協議し、決定していきたい。

問 広域廃棄物処理場建設地は。

市民部長 木更津市以外の3市のいずれかの用地ということになると思う。

問 市民会館の雨漏りが修繕されない理由は。

教育部長 雨漏り箇所については、安全対策のための排煙機能を有し、修理が非常に難しいため遅れている。雨漏りの漏水箇所が特定できたら、予算計上をしていきたいと思っている。

タクシー運賃助成利用券

利用券番号	第 号
令和4年度富津市タクシー運賃助成利用券	利用券番号 第 号
助成額 本券1枚につき500円	有効期限 令和 2年 3月31日
乗車日時	年 月 日
乗車区間	乗車区間
乗車時刻	乗車時刻
乗車料金	乗車料金
乗車回数	乗車回数
乗車者名	乗車者名

利用には「タクシー運賃助成利用登録証」が必要

市職員人材育成基本方針について



猪瀬 浩
議員

問 部長と課長が同時に異動、また新たな企画に携わっている課長補佐や係長が立上げの途中で異動となる事例が多く見られるが。

総務部長 いろいろな業務を経験し、様々な知識・スキルを身につけることで、視野の広い公務員として成長させたいので、今後も定期的な人事異動を実施していく。

問 職務等級3級(主任主事)までの職員はそれでも良いと思うが、4級(副主査)以上の職員は、できるだけジョブローテーション制度から外すべきだと思うが。

総務部長 現行の考え方では、採用後10年程度までの職員を、窓口部門、事業部門、管理部門といった異なる分野を経験させ、10年を超える職員についてはジョブローテーション制度の対象外としている。なお、係長(5級)以上の職は、そのポストに適した人材を配置するように努めている。

問 近年の等級別の職員数の推移を見ると、3級までの職員数は増えているが、それ以上の等級の職員数が減少していることより、実務を取りまとめる管理職不足が進んでいると思われる。管理職クラスへの早期の道を切り開いていく

ためにも、特定部署の業務に長けた職員を育てていく必要もあると思うが、どうか。

総務部長 入庁10年程度までの職員は、基礎能力の養成や職務の適性を理解させ、職員の専門性を高めたいという希望は自己申告書等により、本人の意向を把握する。

問 来年度の人材育成基本方針の改正に向けて、どのような方針を打ち出していく予定か。

市長 市民の皆様へ寄り添い、市民の意図を汲みとり、臆することなく対話できるコミュニケーション能力のある職員、また公務員として基礎的な素養を身につけた上で、新しい課題や困難に果敢にチャレンジする職員の育成を目指す。

人材を育成するには、「自己啓発」をどのように促すかがポイントとなります。職員の意識改革と能力開発を効果的に進めるには、自らが能力開発意欲を持ち、新しい知識や考え方を学び、能力を高めようとするモチベーションを引き出す仕組みが重要となります。職員は、組織の中で様々な業務や職場を経験し、日々課題の解決に取組みを重ねることにより成長していきます。したがって、人材育成の推進には、体系的に実施される「職員研修」により能力開発を進めることも重要ですが、「職場環境づくり」や異動・昇任等を通じた「人事管理」などの各分野にわたり取組むことで相乗効果が発揮されます。本市では、人材育成を効果的・効率的に進めるため「職場環境づくり」、「人事管理」及び「職員研修」を相互に連携させて、何ごとにも積極的にチャレンジしていく職員の育成を図ります。

平成24年2月改正時の《人材育成の基本的な考え方》

総務産業常任委員会行政視察報告

令和元年7月23日(火)～24日(水)

視察場所

埼玉県秩父市

参加者

委員長 永井庄一郎

副委員長 諸岡 賛隆

委員 平野 明彦

藤川 正美

石井 志郎

渡辺 務

猪瀬 浩

視察内容

定住地としてのまちづくり

秩父市は、平成26年「日本創生会議」が発表した2040年までに消滅する可能性がある都市として、リストに挙げられたことをきっかけに、秩父市生涯活躍のまちづくり【秩父版CCRC】、(幅広い年代を対象とした都市部などの住民が自らの意思で秩父に移り住み、秩父の住民と交流しながら、健康でアクティブな生活を送るとともに、医療・福祉等の地域ケアも整ったまちづくりを推進する。)を検討することになった。

『秩父版CCRCの特色』

1、総合的な移住政策

移住者だけでなく市民の皆さんにもメリット(雇用創出等)

2、2つのプロジェクト

(1)「総合事業」

幅広い地域から幅広い年代の移住者を募集、2地域住居を含めた交流人口の増加を推進

(2)「モデル事業」

アクティブシニアを対象

に、移住・生涯学習・社会参加等の基本機能をエリアで提供する拠点施設整備

3、都市部との連携

豊島区(姉妹都市)との連携



観光地としてのまちづくり

秩父圏域は、都心から約80km圏内に位置しているながら、豊かな自然と古くからの歴史・文化が残っており、それを活かした観光スポット、秩父札所、祭など観光資源が豊富にある。

秩父圏域の観光政策は、各自治体とも主要政策に掲げており、これまで個々の事業者の企業努力や自治体間の協議会の結成などにより様々な取り組みがなされ、成果を挙げてきた。

都心と同距離の他地域と比べると、圏域内の魅力ある観光資源を戦略的・効果的に売り出し、また、外国人観光客の増加に対応する取組が必要である。これらを推進するために中核的な団体「秩父地域おもてなし観光公社」を設立した。

【日本版DMO】

地域の稼ぐ力を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域



づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を実施するための調整機能を備えた法人。

富津市の課題

移住政策の一環としては、今年度から空家バンクがスタートしたが、まだまだ登録数は伸びていない。また、様々な移住支援や助成金制度の検討が必要だと思われる。

富津市も南北に長く、三町が合併して市が誕生しており、立地条件は秩父市と同じような環境にあると思われる。日本版DMOの考え方がとても共感できるもので、地域商社としての富津市のブランドを確立し稼げる地域を目指していいのではないかと強く感じた。

教育福祉常任委員会行政視察報告

平成30年7月16日(火)

視察場所

千葉県我孫子市

千葉県佐倉市ユーカーが丘

参加者

委員長 平野 英男

副委員長 山田 重雄

委員 鈴木 幹雄

岩本 朗

松原 和江

千倉 淳子

高木 一彦

三木 千明

視察内容

放課後対策事業について

我孫子市では、保護者の就労支援として、学童保育室を平成8年から公設公営で運営開始。市内13小学校全てに配置され、令和元年5月1日現在(以下、同時点とする。)で17保育室に登録児童数906人。また、放課後子ども教室である「あびっ子クラブ」は、全児童を対象に子どもの遊び場を提供するもので、平成19年の設置から始まり、平成30年には13校目をオープンし、全小学校の設置が完了した。登録児童数3517人で、市内全



児童数の約57%が登録している。学童保育室とあびっ子クラブを一体とした放課後対策事業では、地域住民がサポーター登録(186人)し、チャレンジタイムと称した体験の場を設けている。また、運営する部屋は異なるが、不審者対応などの安全対策は、学童保育室とあびっ子クラブで一緒に行っている。各小学校にコーディネーター(総責任者)を一人配置し、小学校ごとにサポーター、学童父母、市職員などと連携を取ること両事業の一体的運営に努め、平成27年度から、スリムで効率的な行政経営の展開に向け委託・民営化を進めている。

学童保育と高齢者施設を一体化した「共生型施設」について

学童保育と認知症の高齢者のグループホームが一体で運営されている共生型施設である「ユーカー優都ぴあ」。運営している社会福祉法人ユーカー優都会は、山万グループの一員として、この地域における「福祉のまちづくり」の一翼を担い、子育て支援事業や高齢者福祉事業を展開している。

ユーカー優都ぴあは、児童と高齢者が世代を超えて触れ合うことができる幼老複合施設である。放課後になると、近隣の小学校を中心に子ども達が共生型施設に集まり、グループホームとの境にあるドアを開け、「ただいま」と入居者のところに顔を出し、「おかえり」と笑顔で応える光景を目にすることができた。子どもたちは、そのまま入居者とともに折り紙をするなど、思いやりや痛み、優しさ、愛情を教えてくれる入居者と、小さい体から溢れるパワーと元気を分けてくれる子どもたちが触れあい生き生きと楽しく生活し、自然に世代間交流がされていた。

富津市の課題

富津市で放課後児童クラブと放



課後子ども教室の一体的運営を実現するためには、両事業の支援員確保など、運営の創意工夫が求められている。子どもの主体性を尊重し、自主性、社会性などの向上を図るため、国の推進する「新・放課後子ども総合プラン」の理想実現に向けた努力が一層必要となる。また、令和2年度開設の(仮称)地域交流支援センターでは、子育てに悩む人達の相談に応じるだけでなく、世代を超えた交流によって、子ども達には学びの機会を、高齢者には生きがいや楽しみをもたらし、またあらゆる人達が気軽に集うことで地域コミュニティが醸成されるよう、拠点の活性化につながる創意工夫を市に求めたい。

6市1町正副議長勉強会



7月12日に富津市役所で「6市1町議会正副議長勉強会」が開催され、平野議長、岩本副議長が出席し、(仮称)第2期君津地域広域廃棄物処理事業について講演が行われ、その後、活発な質疑応答が行われました。

浅田美代子さんが観光大使に就任



7月22日に新たな観光大使に就任した女優の浅田美代子さんの富津市観光大使委嘱状交付式が行われ、平野議長、岩本副議長が出席しました。

北海道からの行政視察



8月5日に北海道江別市議会の会派自民クラブの議員7名が行政視察に来庁し、「持続可能な行政運営に向けた経営改革」について、市職員が説明しました。

甲州市議会からのお見舞い



9月18日に山梨県甲州市議会を代表して廣瀬副議長から、台風第15号の被害に対する見舞金をいただきました。

議会報告会開催のお知らせ

「子育てのこと何でも聞きます議会の報告」「台風被害から見えてきたこと・感じたこと」をテーマに議会報告会を開催します！

開催日	開始時間	対象	場所
令和元年12月13日(金)	19:00	天羽地区	市民会館
令和元年12月17日(火)	19:00	大佐和地区	中央公民館
令和元年12月19日(木)	19:00	富津地区	富津公民館

※開催日等は現在の予定です。詳細は、12月号の広報ふつつや議会ホームページでご確認ください。

ぜひ、議会傍聴に！

12月定例会日程

11月28日(木)	10時	開会
12月5日(木)	9時30分	議案の上程
6日(金)	9時30分	一般質問
9日(月)	9時30分	一般質問
11日(水)		常任委員会
12日(木)		常任委員会
19日(木)	10時	委員長報告 議案審議
12月19日の午前9時20分(予定)から		閉会

議場コンサートを開催いたします。
出演は、湊小学校児童の皆さんです。
※日程は変更になることがありますので、議会事務局(80・1331)へお問い合わせください。

【編集後記】

9月定例会会期中に、台風15号が発生しました。富津市内全域に長期にわたる停電が発生し、また風水害による倒木・土砂崩れ、そして家屋への災害が起こりました。

千葉県全体での被害も著しく、被災した家屋の修理はまだ時間が掛かるかと思いますが、一日も早い復旧が叶うことを願っています。

なお、今回の大災害を受けて、市民の生命・財産を守るべく、少しでも被害を少なくするために、この経験をまとめていきたいと考えます。皆様の貴重なご意見もお寄せ頂ければと思います。(ひろし)